

新たなステージ 復興・創生へ

記者発表資料 平成 28 年 6 月 24 日 復 興 庁

復興交付金の交付可能額通知(15 回目)について

1. 交付可能額について

第15回に提出された復興交付金事業計画に対して行う交付可能額の通知は、各県別に以下のとおり(単位は億円。市町村別は別紙1)。

	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	新潟県	合 計
事業費	31.48	167.80	10.86	0.09	0.05	210.28
国費	24.49	138.92	8.04	0.07	0.05	171.56

(注)計数は県別に集計した市町村事業、県事業を合計したものである。 計数は精査の結果、今後変動があり得る。

また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

- 2. 主な事業(計数は事業費、()内は国費)
 - 災害公営住宅整備事業 (4 市町 78.4(68.6)億円)
 - 防災集団移転促進事業(2 市町 10.4(9.1)億円)
 - 一 道路事業(市街地相互の接続道路等)(11 市町 67.4(53.2)億円)
 - 都市再生区画整理事業(1 市 4.3(3.3)億円)
 - 津波復興拠点整備事業(4市町 5.4(4.0)億円)
 - 下水道整備事業(3 市 12.5(9.5)億円)
 - 水産·漁港関連施設整備事業(6市町 13.3(10.0)億円)
- 3. 今後の予定について

第16回目の事業計画の受付時期は、市町村等の作業状況を踏まえ検討。

【添付資料】

別紙 市町村別の交付可能額(第15回)

本件連絡先:

復興庁

交付金班 北尾、沓掛、土岐、藤本 TEL:03-6328-0255

市町村別の交付可能額(第15回)

・単位は億円

県	市町村	交付可能額			
	印四小	事業費	国費		
岩手県	岩手県				
	宮古市	8.76	6.90		
	大船渡市	5.57	4.24		
	陸前高田市	1.64	1.22		
	釜石市	14.30	11.17		
	大槌町	0.41	0.31		
	山田町	0.42	0.35		
	普代村	0.37	0.30		
宮城県					
	石巻市	27.08	21.36		
	塩竈市	6.03	4.54		
	気仙沼市	69.01	59.11		
	名取市	20.31	15.81		
	東松島市	18.04	15.07		
	亘理町	4.05	3.04		
	山元町	0.20	0.16		
	松島町	2.83	2.26		
	女川町	18.37	15.92		
	南三陸町	1.89	1.64		

IB	 = = ++	交付可能額			
県	市町村	事業費	国費		
福島県					
	いわき市	0.76	0.47		
	相馬市	5.70	4.28		
	広野町	0.45	0.32		
	新地町	3.95	2.96		
茨城県					
	北茨城市	0.09	0.07		
新潟県					
	十日町市	0.05	0.05		

(注) 計数は精査の結果、今後変動があり得る。 また、端数処理により合計と一致しない場合がある。

第15回申請における主な事業

別紙2

※配分額は事業費()の数字は国費

大沢(津谷)漁港

機能

統合

岩手県釜石市

【道路事業 1.4(1.2)億円(工事費等) <総事業費25.6億円>】(継続)

○ 今次津波により孤立した室浜地区について、 津波による孤立を解消するため、同地区と 片岸地区とを結ぶ道路を整備するもの。

【下水道事業 4.0(3.1)億円(工事費等) <総事業費19.0億円>】(継続)

○ 今次津波により被災した鵜住居地区に おいて、汚水処理場を整備するもの。



本吉町津谷長根

宮城県気仙沼市

【漁港施設機能強化事業 0.1(0.1)億円 (調査設計費) <総事業費0.7億円>】(新規)

○ 震災により被災した土台磯漁港の機能について、 大沢(津谷)漁港に移設復旧することで漁港機能の 統合・強化を図るもの。

【災害公営住宅整備事業 4地区54.2(47.5)億円 (工事費等) <総事業費300.4億円>】(継続)

○ 松岩地区、面瀬地区、南気仙沼地区、大谷地区の災害公営住宅を整備するもの。



土台磯漁港

宮城県石巻市

【災害公営住宅整備事業 5.4 (4.7)億円 (用地補償費)<総事業費54.3億円>】(新規)

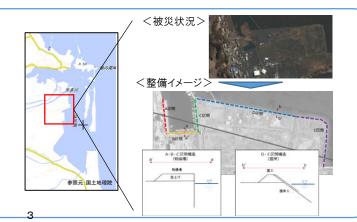
○ 災害公営住宅について8地区の整備に着手するもの。



福島県相馬市

【漁業集落防災機能強化事業 0.5(0.4)億円 (調査設計費)<総事業費未定>】(新規)

○ 今次津波により被災した岩子地区のうち、地盤沈下した漁港エリアにある漁港関連施設を、高潮・波浪等による浸水被害から守るため、地盤を嵩上げし、浸水防護施設を整備するもの。



これまでの配分実績

(単位:億円)

	国費	事業費
第1回(24年3月2日)	2,510	3,055
小計 23 年度配分額	2,510	3,055
第2回(24年5月25日)	2,612	3,165
第3回(24年8月24日)	1,435	1,806
第4回(24年11月30日)	7,148	8,803
第5回(25年3月8日)	1,997	2,538
小計 24 年度配分額	13,191	16,312
第6回(25 年6月 25 日)	527	632
第7回(25年11月29日)	1,832	2,338
第8回(26 年3月7日)	2,142	2,616
小計 25 年度配分額	4,502	5,586
第9回(26 年6月 24 日)	542	702
第 10 回(26 年 11 月 25 日)	3,365	4,242
第 11 回(27 年2月 27 日)	1,538	2,037
小計 26 年度配分額	5,445	6,980
第 12 回(27 年6月 25 日)	544	735
第 13 回(27 年 12 月1日)	1,345	1,667
第 14 回(28 年 2 月 29 日)	1,187	1,487
小計 27 年度配分額	3,076	3,889
第 15 回(28 年6月 24 日)	172	210
小計 28 年度配分額	172	210
合 計	28,895	36,032